

健全化比率DB (柏市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 柏市	2008(H20)年 柏市	2009(H21)年 柏市	2010(H22)年 柏市	2011(H23)年 柏市
健全化判断比率一覧	1-001	実質赤字比率 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		7.19	7.65			
	1-002		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		7.51	7.96			
	1-003		早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		19.58	19.52			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		20.45	20.32			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		26.78	27.17			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		27.96	28.28			
	1-008		早期健全化基準(16.25～20%)		-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.65	12.48			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		12.22	12.17			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		12.83	12.74			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率		167.0	124.7			
	1-013		補正将来負担比率		175.4	130.5			
	1-014		修正将来負担比		136.8	93.9			
	1-015		補正修正将来負担比率		143.7	98.2			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		4.23	3.91			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		11.49	11.85			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		20.28	30.06			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		15.19	24.97			
	1-020		人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)		17.14	17.62			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		1.92	1.92				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		都市IV-3	都市IV-3				
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		7.19	7.64			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		26.77	27.16			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.6	12.4			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		167.0	124.7			
	1-027		実質赤字比率		-	-			
	1-028		連結実質赤字		-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.6	12.4			
	1-030		将来負担比率		167.0	124.7			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て		7.19	7.64			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-				
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入		7.19	7.65			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入		7.51	7.96			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)			-11.25	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)		4,908,460	5,289,748			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)		68,224,779	69,168,265			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)		65,337,106	66,463,522			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)		2,887,673	2,704,743			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	4,870,326	5,220,815				

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	公共用地取得事	公共用地取得事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	柏都市計画事業	柏都市計画事業北柏駅北口土地	区画整理事業特別会計		
2-045		一般会計等3	実質収支額	19,794	32,188			
2-046		一般会計等4	会計名	学校給食センタ	学校給食センター事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	18,340	23,125			
2-048		一般会計等5	会計名		母子寡婦福祉資金貸付事業会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額		13,620			
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	4,908,460	5,289,748		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	26.77	27.16		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	26.78	27.17		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	27.96	28.28		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	19.58	19.52		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	20.45	20.32		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	18,267,286	18,792,594		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	68,224,779	69,168,265		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	65,337,106	66,463,522		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,887,673	2,704,743		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	4,908,460	5,289,748	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	973,425	782,701	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	561,694	666,776		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健事業特	後期高齢者医療事業特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	99,363	105,574		
3-094		公営事業4	事業区分	⑥	⑤		
3-095		公営事業4	会計名	介護老人保健施設	老人保健事業特別会計		
3-096		公営事業4	実質収支額	110,533	251,068		
3-097		公営事業5	事業区分	⑦	⑥		
3-098		公営事業5	会計名	駐車場事業特別	介護老人保健施設事業特別会計		
3-099		公営事業5	実質収支額	70,797	65,612		
3-100		公営事業6	事業区分	0	⑦		
3-101		公営事業6	会計名		駐車場事業特別会計		
3-102		公営事業6	実質収支額		70,833		
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	1,966,545	2,044,425		
3-126		法適2	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	8,328,223	8,375,554		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	下水道事業特別	下水道事業特別	会計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	1,051,686	901,666		
3-164	81	法非適2	会計名	公設総合地方卸	公設総合地方卸	売市場事業特別	会計
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	196,560	238,637		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	柏都市計画事業	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	18,267,286	18,792,594		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	12.65415	12.47919		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	12.6	12.4		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	12.69582	13.05016		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	13.05016	12.21647		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	12.21647	12.17093		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	12.83002	12.73588		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(前々年度分)	7,417,337	7,754,800		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(前年度分)	7,754,800	7,376,885		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(本年度分)	7,376,885	7,421,223		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	65,604,867	66,816,981		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	62,071,833	63,633,690		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	3,533,034	3,183,291		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(前々年度分)	7,181,403	7,393,934		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	66,816,981	68,224,779		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	63,633,690	65,337,106		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	3,183,291	2,887,673		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(前年度分)	7,393,934	7,840,034		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	68,224,779	69,168,265		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	65,337,106	66,463,522		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	2,887,673	2,704,743		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(本年度分)	7,840,034	8,193,301		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	9,996,076	10,135,411		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	3,209,890	3,223,974		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	762,589	564,899		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	630,185	1,224,450		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,516,999	1,421,456		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	81,883	96,068		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	2,525,906	2,827,479		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	2,728,980	2,776,156		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	233,383	180,095		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	94,252	92,680		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	60,649,081	63,120,652		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	1,422,752	513,038		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	3,533,034	3,183,291		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	60,600	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	568,763	1,223,922		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	822	528		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	10,135,411	10,183,346		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	3,223,974	3,204,947		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	564,899	491,785		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	1,224,450	1,336,841		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,421,456	1,271,655		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	96,068	89,429		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	2,827,479	3,359,305		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	2,776,156	2,882,708		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	180,095	149,810		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	92,680	87,127		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	63,120,652	64,973,361		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	513,038	363,745		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	3,183,291	2,887,673		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	3,561		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	1,223,922	1,333,065		
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	528	215		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	10,183,346	10,157,335		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	3,204,947	3,178,642		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	491,785	410,003		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	1,336,841	1,868,544		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,271,655	1,280,584		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	89,429	75,291		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	3,359,305	3,767,636		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	2,882,708	2,845,445		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	149,810	132,660		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	87,127	91,685		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	64,973,361	65,659,906		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	363,745	803,616		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,887,673	2,704,743		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	3,561	3,561		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	1,333,065	1,864,934			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	215	49			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	167.045	124.708		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	167.0	124.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	175.434	130.497		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	136.793	93.888		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	143.663	98.246		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	214,874,989	207,805,872		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	127,623,054	131,765,139		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	87,251,935	76,040,733		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	68,224,779	69,168,265		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	65,337,106	66,463,522		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,887,673	2,704,743		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	7,840,034	8,193,301		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	60,384,745	60,974,964		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		121,597,750	117,298,985	
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額			11,024,646	6,009,820	
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額			33,971,559	33,081,369	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		1,830,701	1,398,454	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		29,358,691	28,333,144	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	17,091,642	21,684,100	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	16,412,464	20,945,176		
	5-324			第三セクター等	679,178	738,924		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		14,994,440	15,147,388	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	21,176,408	24,830,718	
	5-329				うち都市計画税	19,969,733	21,122,565	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		91,452,206	91,787,033	
	5-331		A	将来負担額	合計	214,874,989	207,805,872	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	127,623,054	131,765,139	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	87,251,935	76,040,733	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	7,840,034	8,193,301	
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	60,384,745	60,974,964		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		7.19	7.64		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		26.77	27.16		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.6	12.4		
	6-339		将来負担比率		167.0	124.7		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.6	12.4		
	6-343		将来負担比率		167.0	124.7		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.03	5.14		
	6-345	⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		18.72	18.25		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.56	7.21			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		89.40	73.86			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	6.23	6.47		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	23.20	23.00		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.37	9.08		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	110.80	93.05		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	10.45	10.57		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	38.90	37.55		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	15.71	14.83		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	185.81	151.95		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	9.91	10.54		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	36.90	37.44		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	14.90	14.79		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	176.24	151.51		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	12.72	13.56		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	47.35	48.16		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	19.12	19.02		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	226.14	194.86		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	4,908,460	5,289,748		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	18,267,286	18,792,594		
6-366		実質公債費負担額	7,376,885	7,421,223		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	87,251,935	76,040,733		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	97,595,954	102,952,702		
6-369		(2)歳入一般財源等	78,750,118	81,722,819		
6-370		(3)基準財政需要額	46,958,609	50,041,919		
6-371		(4)基準財政収入額	49,506,334	50,188,072		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	385,823	390,227		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.45		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	0.45		
	7-375		早期健全化基準	0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	-0.06		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	-0.13		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	0.39		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	0.32		
	7-380		早期健全化基準	0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-0.17		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-0.05		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-0.09		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-42.34		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-44.94		
	7-386		修正将来負担比	-42.91		
	7-387		補正修正将来負担比率	-45.42		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	381,288		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	525,308		
7-390		実質公債費負担額	44,338			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-11,211,202			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	943,486			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	1,126,416			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-182,930			
7-395	参考比率分母	歳入総額	5,356,748			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	2,972,701			
7-397		基準財政需要額	3,083,310			
7-398		基準財政収入額	681,738			

団体指定・健全化比率DB

柏市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>